

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：国際課  
 担当名：総務・グローバル人材育成担当  
 内線：2705 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P38	一般旅券発給事務費 (旅券電子申請、市町村事務移譲)		一般会計	総務費	県民費	国際交流費	旅券事務費		
事業期間	昭和26年度～	根拠法令	旅券法 (昭26.11.28 法律第267号)		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
					分野施策	0801	多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	SDGsターゲット 16-9	
1 事業概要			5 事業説明						
旅券の適正かつ迅速な発給により、県民の安全な渡航と外国での円滑な事業活動等に資する。また、県民により身近な市町村窓口で旅券申請受付・交付を行うため、権限移譲市町村における適正な事務処理を支援する。 ア 旅券電子申請対応 3,529千円 イ 市町村事務移譲経費 87,369千円			(1) 事業内容 ア 旅券電子申請対応 クレジットカード決済手数料 イ 市町村事務移譲経費 旅券発給事務を権限移譲した市町村との間の申請書・旅券等郵送料、旅券事務交付金等  (2) 事業計画 一般旅券の発給を行う。 県民サービスの向上のため、身近な窓口である市町村での円滑な旅券申請受付・交付事務を支援する。  (3) 事業効果 一般旅券発行件数 令和4年：70,070件、令和3年：29,032件、令和2年：73,974件 【活動指標(アウトプット)】電子申請件数：65,000件、一般交付金(59市町村)、特別交付金(14件)、併任交付金(2件)、電子申請交付金(11件) 【成果指標(アウトカム)】電子申請利用率：30%(R6)、電子申請に対応する市町窓口数(43件)  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 身近な窓口で旅券申請受付、交付ができるように59市町村に権限移譲している。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況			なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×1.5人=14,250千円						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料							
決定額	90,898	246,520						△155,622	△39,384
前年額	130,282	215,183						△84,901	

## 事業内訳書

事業名	一般旅券発給事務費（旅券電子申請、市町村事務移譲）		
単位事業名	旅券電子申請対応	予算額	3,529千円

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,529	△6,865	
合計	3,529	△6,865	

○歳出 （単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,529	△6,865	クレジットカード決済手数料
合計	3,529	△6,865	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	87,369千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入 （単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 県民手数料	246,520	31,337	旅券手数料
一般財源	△159,151	△63,759	

単位事業名	市町村事務移譲経費	予算額	87,369千円
-------	-----------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	87,369	△32,422	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	307	0	権限移譲市町郵送用トランク購入代
役務費	39,595	3,662	県一移譲市町間郵送料
負担金、補助及び交付金	47,467	△36,084	分権推進一般交付金（59市町村） 特別交付金（機器更新費用補助） 県職員併任による交付金 特別交付金（電子申請導入費用補助）
合計	87,369	△32,422	